

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年6月13日～2016年6月19日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月22日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第36回ジュネーヴ国際会議(15日)

・第36回ジュネーヴ国際会議が行なわれた。安全保障に関する第1部会では予定されていた全ての議題について議論されたが、人道問題を議論する第2部会では国内避難民・難民の帰還に関する議論の際にロシア、アブハジア、南オセチア側が議論を中断し、退場した。

・ジョージア側は、両方の作業部会において、5月19日にフルチャ村で起こった射殺事件を取り上げ、犯人の速やかな逮捕を求めた。会議後、共同議長は、「全ての関係者が協力し、迅速かつ客観的な捜査が行なわれ、犯人が逮捕・訴追されるよう求める」との声明を発表。

・第2部会では、行政境界線を通じた住民の拘束、ジョージア国民のアブハジアにおけるジョージア人住民の母語による教育などについて議論された。

・次回の会議は10月4日、5日に行なわれる予定。

2. 外 政

▼国防相のフランス・ベルギー訪問(14日-16日)

・ヒダシェリ国防相がフランスを訪問し、ルドリアン仏国防相と会談。会談後、「ヒ」国防相は、「ワルシャワでのNATO首脳会談およびジョージアの国防体制の強化について議論した。2017年以降、二国間協力の枠内で多くの興味深いプロジェクトが実現するよう期待している」と述べた。

・「ル」仏国防相はジョージアを訪問し、フランスの支援で開設されたサチヘレの山岳訓練所の開設10周年を記念した催しに参加する予定。

・その後、「ヒ」国防相はブリュッセルを訪問し、NATO国防相会合に出席。ヴァーシボウ NATO事務次長と会談し、ワルシャワでのNATO首脳会談およびその後実施されるべき計画などについて協議。ウクライナ、トルコ、ポーランド、クロアチアの国防相とも会談を行なった。

▼首相の訪独(15日)

・クヴィリカシヴィリ首相がドイツを訪問し、メルケル独首相と会談。ジョージア・独の二国間関係、ジョージアのEU加盟の日程、2016年10月の国会選挙、地域情勢などについて議論。ジョージア国民に対する査証自由化に関し、「メ」独首相は、「欧州議会の審議には長い時間はかからないだろう。我々は検討が可能な限り速やかに終了するようあらゆる努力を行なう。停止メカニズムと合わせ、ジョージアにして肯定的な決定がなされるだろう」と述べた。「ク」首相は、「2017年はジョージア・ドイツ友好年であり、多くの興味深い催しを計画している。

友好年を共に祝うため、独首相をジョージアに招待したい」と述べた。

・「ク」首相はシュタインマイヤー独外相とも会談。査証自由化、地域情勢、被占領地域の状況などについて議論。紛争解決に向けたOSCE議長国としてのドイツの役割が強調された。7月初めに「シュ」独外相のジョージア訪問が予定されている。

3. 内 政

▼中央選挙委員会が有権者数を発表(13日)

・中央選挙委員会は、法務省の資料に基づき、現時点の有権者数を3,473,316名と発表。2015年12月に国会で承認された選挙区の区割りの変更を反映し、有権者数が最も少ないのはトビリシ市ヴァケ地区を含む選挙区の41,598人、有権者数が最も多いのはルスタヴィ市の一部の選挙区で54,168人。

▼メラビシヴィリ元内相の審理前勾留に関する欧州人権裁判所の判決(15日)

・欧州人権裁判所は、審理前勾留において人権侵害を受けたとのメラビシヴィリ元首相の訴えに対する判決を発表。欧州人権裁判所は、2013年5月の最初の審理前勾留に関する決定には問題がなかったとしつつ、2013年9月に「メ」氏が保釈を求めた際にトビリシ市裁判所が適切に対応しなかったとして人権侵害を認めた。また、2013年12月に拘置所から移動されてパルツハラゼ検事長(当時)から脅迫を受けたとの『メ』氏の主張が調査されていないことが人権憲章第18条の違反と判断した。

・ジョージア政府は、「元首相の審理前勾留が欧州人権裁判所によって合法的であったと確認された」ことを歓迎しつつ、「疑問符が付された事件については調査されねばならない」との声明を発表。

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、欧州人権裁判所の判決はジョージアにとってダメージであったとして、法執行機関および司法機関の関係者の責任が問われなければならないとコメント。

4. 経 済

▼政策金利の引き下げ(15日)

・国立銀行は通貨政策委員会を開き、政策金利を0.5%引き下げ、7%とすることを決定。国立銀行は、今後中期的に5%~6%の「中立的なレベル」に段階的に引き下げるとのコメントを発表した。

▼2016年5月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば、2016年5月の外国からジョ

ージアへの送金額は 92.9 百万ドル、前年同月比 4.9%減。送金元の国別では、金額の大きい順に、ロシア 33.4%、ギリシャ 11.6%、イタリア 11.0%、トルコ 8.1%、イスラエル 4.9%、スペイン 2.7%、ドイツ 2.6%。EU 諸国からの送金が 33.1%を占める。

・2016年5月のジョージアから外国への送金額は 15.8 百万ドル、前年同月比 18.8%増。

▼2016年5月の工業製品生産者物価指数(15日)

・国家統計局が発表。前月比 0.4%上昇、前年同月比 2.8%上昇。

▼ジョージア・中国間の直行航空便(15日)

・ジョージアと中国の航空当局の代表団が会談。経済・持続的発展省によれば、2016年9月22日より、中国南方航空が北京＝ウルムチ＝トビリシを結ぶ航空便の運航を開始する。

▼露ガスプロムからの天然ガスの供給(16日)

・露ガスプロムは、2016年7月から年末までに1億立米の天然ガスを売却する契約をジョージア企業 Gasko+と結んだと発表。

・Gasko+は2007年以来西部の町セナキで天然ガスを供給していることで知られる。2015年の供給量は350万立米。90%の株式を所有するビツァゼ氏は露・ジョージアの二重国籍を持つ。

・ゴツィリゼ元国立銀行総裁は、政府は私企業を利用して国内にガスプロムのガスを引き入れようとしていると批判。これに対し、政府は取引への関与を否定。ヴァリシヴィリ・エネルギー次官は、「これは比較的少量であるが、量が増加し、リスクが増大した際には、政府は適切な措置をとる」と述べた。